

第 1 章 南北経済協力の概要

第1章 南北経済協力の概要

1. 南北経済協力の歴史と現況

(1) 南北経済協力の推進過程

南北経済協力は政治・軍事的な影響により公式的な対話が断絶する中で、交易を中心に拡大してきた。特に、南北経済協力は経済的要因とともに、政治、軍事、社会文化的側面でも大きな意味と重要性を持っている。

南北交易の規模は、1989年の0.2億ドルから2007年には18億ドルへと90倍成長した。開城工団は、2003年6月に着工し、2004年6月に試験団地を完工した。本団地の1次分譲は2005年8月に2次分譲は2007年4月に行い、2007年末現在、65企業が稼働中で、約2万2804人の北朝鮮労働者が勤務している。開城工団の累積生産額は、2007年末で2.7億ドルに達した。金剛山観光は、1998年11月に開始され、陸路観光の本格化（2003.9-）や内金剛コース開放（2007.6-）を契機に、2007年末で累計173万4696人の観光客が訪問した。鉄道・道路連結事業は、1992年の南北間基本合意書や2000年の第1回長官級会談で合意された。その後進展がなかったが、2007年5月17日に鉄道の試運転が実現した。京義線は56年ぶり、東海線は57年ぶりに休戦ラインを越えての列車運行である。第2回南北首脳会談では、開城-新義州間の鉄道、開城-平壤間の高速道路の改修・補修に合意した。その合意事項の履行に基づき、2007年12月11日には、韓国の汶山と北朝鮮の鳳東間で開城工業団地の貨物を運搬する京義線貨物列車が運行を開始した。

南北経済協力は、1988年7月7日に盧泰愚大統領が“民族自尊と統一繁榮に関する特別宣言”（7・7宣言）を発表したことから始まる。そして、同年10月の“南北経済開放措置”を通じて南北交易が認定された。1989年6月には「南北交流協力に関する基本指針」を制定し、北朝鮮との交易が合法的に推進された。また、このような南北交流をいっそう体系的に定着・制度化させるため、「南北交流協力に関する法律」（1990.8.1）を制定し、これを財政的に支援するために「南北協力基金法」を公布した。また1992年9月17日には、“南北交流・協力の履行と遵守のための付属合意書”が発効され、具体的方向と指針を備えるようになった。

その後、1993年3月の北朝鮮による核拡散禁止条約（NPT）脱退宣言により南北関係は危機を迎えた。しかし、1994年10月21日に米国と北朝鮮がジュネーブの高位級会談で包括妥結に関する最終合意に署名したのに伴い、韓国政府は、核問題を最優先としてきたこれまでの対北朝鮮政策を再検討し、南北対話と南北経済協力の再開法案などの検討を開始した。11月9日には、韓国政府が南北企業家の相互訪問、試験的な対北投資、国内企業の北朝鮮地域への事務所設置等を許容する“南北経済協力活性化措置”を発表した。

1998年2月にスタートした金大中政権は、対北政策の目標・3原則⁽¹⁾と推進基調に基づき、“政経分離原則に立脚した南北経済協力の活性化”を推進課題の1つに設定した。

これは、南北経済協力が市場経済原理により、企業の自立的判断で推進していくことを意味する（統一部 [1999]）。1998年4月30日には、金融危機以降沈滞していた南北経済交流協力を推進させるため、1994年に引き続き“南北経済協力活性化措置”⁽²⁾を発表した。また、「南北交流協力に関する法律施行例」など、関連法令を持続的に改定し、法的未整備を補完する一方、交流協力の手続きを大幅に簡素化した。

また、政府は、1999年10月に「南北経済交流協力に対する南北協力基金支援指針」を制定し、対北投資、搬出入、委託加工交易に対する基金支援の客観的基準を作成し、中小企業を対象とした有償貸出しを開始した。

金大中政府の太陽政策⁽³⁾は、南北間の緊張関係を緩和し、北朝鮮を改革・開放へと誘導するという対北融和路線である。特に、2002年の6・15南北共同宣言以降、金剛山観光や開城工団事業の推進が活発になり、南北経済協力は、交易段階から投資段階へ発展し、法制度的側面でも進展した。経済協力のための制度的枠組みである4大合意書（二重課税防止、投資保障、精算決済、商事紛争仲裁）は、第2回南北長官級会談（2000.8.29～9.1）で仮署名された。そして、第4回南北長官級会談（2000.12.12～16）で両側主席代表により正式に署名され、2003年8月に発効した。

2003年に金大中政権の太陽政策を引き継ぎ発足した盧武鉉政権は、対北朝鮮政策として“平和繁栄政策”を掲げた。これは、朝鮮半島の平和増進と南北共同繁栄という目標を達成し、朝鮮半島を東北アジアの経済中心としていくための盧武鉉政権の包括的中長期国家発展戦略である⁽⁴⁾（統一部 [2004]）。

盧武鉉政権の時期には、経済協力事業を制度・手続き面で後押しする事務所が多数開設された。2003年12月24日には、南北間の東西陸路を通じた人的・物的交流を担当する南北出入事務所が業務を開始した。これまで、唯一の南北間通路だった板門店が正常機能を果たせずにいる状況で、京義線と東海線の出入事務所は南北間の重要な通路となった。2004年10月5日には開城工団事業支援団、10月20日には北側機関である開城工業地区管理委員会が相次ぎ開設した。また、2005年10月28日には開城に南北経済協力協議事務所が開設し、韓国公務員が北朝鮮地域に勤務する環境が整備され、南北経済協力の制度化が一層高まった。2005年12月22日には北朝鮮機関である中央特区開発指導総局開城事務所も開所した。2005年12月には「南北関係発展に関する法律」が公布された。この法律は、韓国と北朝鮮の基本的関係と南北関係発展のための政府の責務、南北会談代表及び南北合意書の締結・批准などの手続きを包括的に規律しており、名実共に憲法第4条の平和統一条項を具体化した実体法的性格が強い（統一教育院 [2006]）。

盧武鉉政権の対北政策の中で最大の成果は、第2回南北首脳会談における3通（通行・通信・通関）問題の解消や「西海平和協力特別地帯」の設置、鉄道・道路の改修・補修などの経済協力分野の合意である。政府は、2007年11月22日に「南北関係発展に関する法律」に基づき、「第1次南北関係発展基本計画」（以下、基本計画）を国会に報告した。基本計画は、2008年から2012年までの対北政策の3大原則、6大推進方向、7大戦略目標と推進課

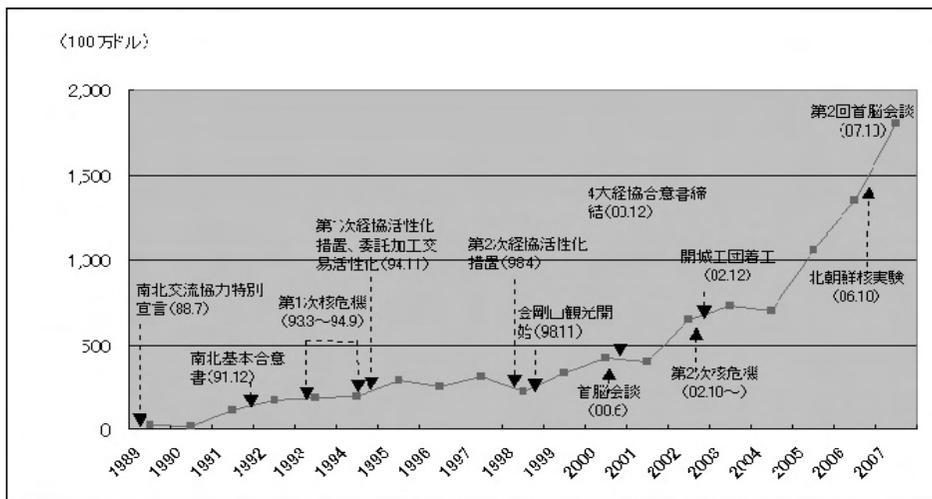
題を提示している⁽⁵⁾。

第2回南北首脳会談後の南北当局間接触は活発に進展した。南北首脳会談（10月2～4日）の6週間後に、“南北首相会談”（11月14～16日）が、その10日後には“南北国防長官会談”（11月27日～29日）、その翌週には“南北経済協力共同委員会”（12月4～6日）、2007年末には“西海平和協力特別地帯推進委員会”（12月28～29日）が開催された。

(2) 南北交易の現況

2008年は南北経済協力が開始されてから20年目にあたる。現在、単純交易から3大経済協力事業⁽⁶⁾を中心とした事業連携型投資事業へと拡大している。南北経済協力の規模は、1989年の0.2億ドルから2007年には18億ドルへと90倍成長した。

図1 南北交易の推移



(出所) 임수호 [2007]

1989年に開始された南北間の交易は当初の2年間は2000万ドル以下であったが、南北交流協力関係法令が制定、施行された1991年には、前年に対し730%増加した。しかし、1993年に北朝鮮の核問題が発生すると、その年の交易額が1億8660万ドルとなり、増加率が7.6%に縮小した。その後、1997年には初めて3億ドルを上回ったが、その年に発生した金融危機が引き金となり、翌年の南北交易は3億ドルを下回る2億2194万ドルに落ち込んだ。1998年に太陽政策を掲げた金大中政府が発足し、1999年には再び南北交易が3億ドルを超えた。第1回南北首脳会談が開催された2000年には4億ドルを超え、開城工団が本格稼働した2005年には10億5575万ドルとなり、南北交易至上初めて10億ドルを突破した(表1)。

表1 年度別南北交易の推移

(単位: 1000 ドル)

年度	搬入額	搬出額	合計	年増加率
1989	18,655	69	18,724	-
1990	12,278	1,188	13,466	-28.1%
1991	105,719	5,547	111,266	726.3%
1992	162,863	10,563	173,426	55.9%
1993	178,167	8,425	186,592	7.6%
1994	176,298	18,249	194,547	4.3%
1995	222,855	64,436	287,291	47.7%
1996	182,400	69,639	252,039	-12.3%
1997	193,069	115,270	308,339	22.3%
1998	92,264	129,679	221,943	-28.0%
1999	121,604	211,832	333,437	50.2%
2000	152,373	272,775	425,148	27.5%
2001	176,170	226,787	402,957	-5.2%
2002	271,575	370,155	641,730	59.3%
2003	289,252	434,965	724,217	12.9%
2004	258,039	439,001	697,040	-3.8%
2005	340,281	715,472	1,055,754	51.5%
2006	519,539	830,200	1,349,739	27.8%
2007	765,346	1,032,550	1,797,896	33.2%
合計	4,238,749	4,956,801	9,195,551	-

(出所) 統一部 「南北交流協力動向」 2007年12月号より筆者作成

(注) 1000ドル未満の数値の繰上げ・繰り下げにより合計金額に多少の誤差が生じる。

開城工団開発事業など、経済協力事業の拡大による関連交易の増加で、商業的取引の比重が大きく増加している。取引全般に占める商業的取引の比重は、2002年を起点にして拡大している(2002年57.3%→2005年65.3%→2006年68.8%→2007年79.6%)。商業的取引の内訳を見てみると、交易から経済協力事業へと経済協力事業の比重が増加している。委託加工交易は商業的取引の3割程度を占めてきたが、比率の伸びは大きくない。これは、金剛山観光や2005年から本格的に開始された開城工団などの経済協力事業の進展によるところが大きい(表2,3)。

表2 南北経済協力の取引種類別推移

(単位: 100万ドル)

	商業的取引				非商業的取引	合計
	一般交易	委託交易	経済協力	小計(比率)		
1995	230.4	45.9	0.0	276.3(96.2%)	11.0	287.3
2000	110.5	129.2	33.6	273.3(64.3%)	151.8	425.1
2002	171.8	171.2	25.0	367.9(57.3%)	273.8	641.7
2004	171.8	176.0	89.2	436.5(62.6%)	260.5	697.0
2005	209.8	209.7	270.0	689.5(65.3%)	366.2	1,055.8
2006	304.1	253.0	371.0	928.1(68.8%)	421.7	1,349.7
2007	461.4	330.0	639.8	1,431.2(79.6%)	366.7	1,797.9

(注) 1) 商業的取引の経済協力は、開城工団事業、金剛山観光事業、その他経済協力を意味し、非商業的取引は、政府・民間支援と社会・文化協力事業、軽水炉建設とKEDO重油提供などを含める。

2) 小計(比率)は、全体の南北経済協りに占める商業的取引の比率である。

(出所) 홍순직 [2007a]、統一部 [2008]より筆者作成

特に、経済協力事業の比重が大幅に伸びているが、商業的取引に対するこの部門の比重は、2002年6.8%→2005年39.2%→2006年→40.0%→2007年44.7%へと増加した(表3)。

表3 経済協力事業の主要内訳の推移

(単位：100万ドル)

	経済協力事業				商業的取引 の合計
	金剛山	開城工団	その他	小計(比率)	
1998	37.7	0	1.2	38.9(21.3%)	182.5
1999	40.7	0	6.3	47.0(19.9%)	236.1
2000	16.2	0	17.4	33.6(12.3%)	273.3
2002	11.9	0	13.1	25.0(6.8%)	367.9
2004	41.8	41.7	5.8	89.2(20.4%)	436.5
2005	87.1	176.7	6.2	270.0(39.2%)	689.5
2006	56.7	298.8	15.5	371.0(40.0%)	928.1
2007	114.8	440.7	84.4	639.9(44.7%)	1,431.2

(注) 1) 経済協力事業の比重は、全体の商業的取引の合計のなかで占める割合

2) 2007年の“その他”には、軽工業協力を含む

(出所) 홍순직 [2007a]、統一部 [2008]より筆者作成

2007年末現在、対北支援を除くと南北経済協力の構成比は、一般交易(25.7%)、開城工団(24.5%)、委託加工交易(18.3%)、金剛山観光(6.4%)などの順序である(表4)。

表4 2007年度類型別南北交易現況

(単位：1000ドル)

区分		搬入	搬出	合計	構成比 (%)	対前年比増 加率(%)	
商業的 取引	一般交易	2007	441,244	20,165	461,409	25.7	51.7
		2006	281,955	22,179	304,134	22.5	
	委託加工	2007	204,517	125,393	329,910	18.3	30.4
		2006	159,387	93,571	252,958	18.7	
	実質交易小計	2007	645,761	145,558	791,319	44.0	42.0
		2006	441,342	115,750	557,092	41.3	
	開城工団	2007	101,180	339,498	440,678	24.5	47.5
		2006	75,942	222,853	298,795	22.1	
	金剛山観光	2007	15,824	98,931	114,755	6.4	102.6
		2006	87	56,568	56,655	4.2	
	その他経済協力	2007	1,296	10,619	11,915	0.7	-23.3
		2006	1,020	14,511	15,531	1.2	
	経済協力小計	2007	118,300	449,048	567,348	31.6	52.9
		2006	77,049	293,932	370,981	27.5	
軽工業協力	2007	1,234	71,272	72,506	5.4	-	
	2006	-	-	-	-		
合計	2007	765,295	665,878	1,431,173	79.6	54.2	
	2006	518,391	409,682	928,073	68.8		
非商業	民間支援	2007	14	250,034	250,048	13.9	-38.6
		2006	32	407,528	407,560	30.2	
	政府支援	2007	2	78,853	78,855	4.4	574.3

的 取 引		2006	0	11,695	11,695	0.9	
	対北支援小計	2007	16	328,887	328,903	18.3	-21.6
		2006	32	419,223	419,255	31.1	
	社会文化協力	2007	34	898	932	0.1	-61.4
		2006	1,119	1,293	2,412	0.2	
	エネルギー支援	2007	—	36,889	36,889	2.1	—
		2006	—	—	—	—	
	合計	2007	50	366,674	366,724	20.4	-13.0
		2006	1,151	420,516	421,667	31.2	
	総計	2007	765,345	1,032,552	1,797,897	100.0	33.2
		2006	519,542	830,198	1,349,740	100.0	

(出所) 統一部 [2008]

韓国貿易協会の調査によると、南北交易の障害要因は、3 通（通信・通行・通関）問題の未整備が最も深刻で、その次にクレーム解決の手段がないこと、品質瑕疵、高い物流費の順であった。特に、委託加工交易会社の主要な障害要因は、クレーム解決の手段がないことであった（홍순직 [2007a]）。

(3) 南北経済協力事業の概要

南北経済協力とは、民間企業の商業的物資交易、委託加工、投資事業、政府レベルの協力事業、そして、政府と非政府団体の人道的支援事業などを含むものと提議する。大きく分けると商業的取引と非商業的取引に区分され、さらに、商業的取引の中で経済協力事業と交易・委託加工に区分される。韓国貿易協会によると、経済協力事業とは、南北住民（法人、団体含む）が共同で経済的利益を主とした目的で行う経済に関する諸般の活動で、単純な人的交流、交易などは除外する、と定義している。開城工団造成事業や開城工団に進出した企業の事業は、全て経済協力事業に該当する。

最初の対北投資事業は、1992 年 10 月に大宇南浦工団の合営事業が協力事業者承認を受け開始した⁽⁷⁾。その後投資部門の経済協力事業は、1994 年 11 月と 1998 年 4 月の“南北経済協力活性化措置”で明示化され、2004 年の開城工団事業の開始で本格化した。2006 年は北朝鮮による核実験のため停滞したが、2007 年 2 月 13 日に 6 カ国協議の成果文書が採択されてからいっそう活発になり、対北事業の再開や、新規投資相談、経協事業者の訪朝が増加した。開城工団事業を含んだ南北経済協力事業者の承認件数は、2007 年は 176 件となり、前年度に比べ 633%増加した（表 5）。

表 5 経済協力事業（者）承認状況

(単位：件)

	'92	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	合計
事業者承認	1	6	4	16	13	2	1	6	3	4	28	37	24	176	321
事業承認		1		5	9	1	2	5	2	2	26	36	23	176	288

(出所) 統一部「南北交流協力動向」2007.12

(4) 開城工団

表 6 開城工団推進日誌

2000年	8月22日	現代峨山←→北朝鮮(アジア太平洋平和委員会)間で2000万坪の「開城工業地区建設運営に関する協議書」締結
	11月10日	韓国土地公社・現代峨山は共同事業施行協約を締結
2002年	11月20日	開城工業地区法制定・公布(北朝鮮)
	12月4日	現代峨山と韓国土地公社が北朝鮮のアジア太平洋平和委員会(ア太)と民族経済協力連合会(民経連)と開城工業地区開発業者指定合意書を締結
	12月8日	南北、開城工団通関、検疫、通信合意書締結
	12月23日	現代峨山、北朝鮮の国土環境保護省から50年の期限で開城工業地区2000万坪に対する土地利用証の発給を受ける
	12月27日	統一部、現代・土地公社の協力事業承認
2003年	6月30日	開城工団第1期着工式
	8月20日	南北、土地保障など4大経済協力合意書発効
2004年	1月29日	南北、開城工団・金剛山出入及び滞在合意書締結
	4月13日	現代・土地公社－北朝鮮間で開城工団100万坪の土地賃貸料、支障物補償費など、関連契約締結
	4月23日	工場区域第1期100万坪敷地調整工事着手(協力事業承認)
	5月18日	土地公社、試験団地2.8万坪の分譲公告
	6月14日	試験団地15企業入居選定と契約締結
	6月30日	試験団地2.8万坪の竣工式
	10月5日	開城工団事業支援団創設
	10月20日	開城工業地区管理委員会開所
	12月15日	試験団地分譲企業の初搬出
	12月30日	開城工業地区通信合意書締結
2005年	3月16日	韓国電力、試験団地に電力供給開始(1.5万kw)
	8月1日	土地公社、本団地1次5万坪の分譲広告
	11月22日	管理委員会北側協力部勤務開始
	12月5日	本団地1次入居企業の工場建築開始
	12月28日	韓国通信、開城工団に通信供給開始
2006年	5月22日	北側通行検査所の新築建物開所
	5月31日	第1期100万坪の土地調整工事完了
	10月31日	試験団地の15入居企業の完全稼働
	11月21日	北朝鮮労働者1万人突破
	12月21日	韓国電力、10万kwの南北送電線連結
2007年	1月	入居企業生産額1億ドル突破
	4月30日	土地公社、本団地2次175万㎡(53万坪)の分譲広告
	5月25日	北朝鮮労働者1万5000人突破
	8月3日	開城工団最低賃金5%引き上げ合意
	9月	入居企業生産額2億ドル突破
	10月16日	開城工業地区第1期下部構造工事竣工式(韓国土地公社、現代峨山)
	10月23日	開城アパート型工場竣工式(韓国産業団地公団)
	11月5日	北朝鮮労働者2万人突破
	12月6日	開城工団企業協議会開城事務所開所式
	12月17日	開城工業地区第2期測量及び地質調査着手式(韓国土地公社、現代峨山)
12月31日	開城工業地区支援財団発足式	

(出所) 韓国土地公社ホームページ <http://gaeseong.iklc.co.kr/>、朝鮮日報より筆者作成

開城工業地区の開発は、開城市一帯の2000万坪に工業団地800万坪と背後都市1200万坪を建設する事業である。北朝鮮は開発のため、2002年11月20日に最高人民会議の常任委員会定例会議で、「開城工業地区法」を採択し、開城市と板門郡の一部を“開城工業地区”と指定した。北朝鮮は開城を工業地区として開発するために、現代峨山と2000年8月22日に、“工業地区建設運営に関する合意書”を締結した。2002年12月4日には、現代峨山と韓国土地公社が北朝鮮のアジア太平洋平和委員会（ア太）と民族経済協力連合会（民経連）との間で開城工業地区開発業者指定合意書を締結し、開城地域に対する独占的開発事業者としての地位を確保した。12月23日には、北朝鮮の国土環境保護省から50年の期限で開城工業地区2000万坪に対する土地利用証が発給された。

開城工業地区は、工業団地800万坪のうち、第1期100万坪を労働集約的中小企業工団に、第2期150万坪を世界的輸出基地に、第3期350万坪を北朝鮮工業団地として3期にわたって開発する計画である（韓国輸出入銀行 [2005]）。

表7 開城工団開発計画

位置	黄海北道開城市及び板門郡一帯
面積	2000万坪(工団敷地800万坪、背後都市1200万坪)
距離	ソウルから60km、平壤から160km、北方限界線から1.5km
事業方式	2012年まで3期にわたり段階的に開発
事業費	62.5億ドル

(出所) 韓国輸出入銀行 [2005]

表8 開城工業地区の段階別開発計画

区分		第1期	第2期	第3期	拡張区域	開城市街地	総面積
面積 (万坪)	工団	100	150	350	200	-	800
	背後都市	-	100	200	500	400	1,200
	合計	100	250	550	700	400	2,000
開発日程		2002~07	2006~09	2008~12	別途協議	別途協議	-
企業(社)		300	450~1,000	1,200~2,000	-	-	-
雇用(万人)		2.6	3.5~7.0	9.0~14.9	-	-	-
年生産額(億ドル)		20	28~58	75~145	-	-	-
目標及び誘致業種		○労働集約的中小企業工団 ○衣類、靴、皮革、カバンなど	○世界的な輸出基地 ○軽工業、組立金属、機械装備、医療機器、コンピュータなど	○複合工業団地 ○重化学、装置設備産業、先端産業など	-	-	-

(出所) 韓国輸出入銀行 [2005]、임수호 [2007]から筆者作成

(注) “面積”“開発日程”は韓国輸出入銀行、“企業”“雇用”“年生産額”“目標及び誘致業種”は임수호から引用

第1期の開発にあたり、韓国土地公社と現代峨山が2000年11月10日に共同事業施行協約を締結した。韓国土地公社が施行者で現代峨山が施工を担当し2200億ウォンを投入した。2003年6月30日の第1期の着工式から約1年間の敷地造成工事を経て、2004年6月30日の試験団地竣工式に至った。

表9 開城工業第1期地区利用計画

区分	面積(m ²)	構成比(%)	内訳区分 : 面積(m ²)			
生産施設用地	2,180,873	66				
複合用地	33,492	1				
支援施設用地	196,217	5.9	商業業務	53,544	通信施設	9,920
			公共支援施設	99,707	職業訓練所	23,127
			医療施設	9,919		
公共施設用地	895,593	27.1	廃水処理場	26,380	緑地	85,636
			廃棄物埋立施設	50,491	広場	5,087
			エネルギー施設	9,921	河川	81,735
			変電所	19,809	公共空地	860
			ガソリンスタンド	2,312	汚水ポンプ場	2,573
			LPG 充電所	4,818	道路	535,504
			公園	70,467		
合計	3,306,175	100				

(出所) 韓国土地公社南北協力事業所ホームページ http://gaeseong.iklc.co.kr/new_ver/index.php より筆者作成

2004年4月には、南北間に開城地域に対する土地賃貸料契約が行われた。現代峨山と韓国土地公社は、北朝鮮の事業者である中央指導総局と2004年4月6～7日に開城において協議し、開城工業地区内100万坪の事業敷地に対する土地賃貸料と支障物(事業に不要な既存施設)撤去費用など、1600万ドルを北朝鮮に支給することにした。1600万ドルの内、400万ドルは現物で支給することにした。そして、開城工業地区の坪当たり分譲価格は、約14万9000千ウォンに決まった⁽⁸⁾。

開城工団は、北朝鮮当局の積極的な開発意志と同時に、地理的環境やインフラ、法制度基盤も比較的良好であると評価される。南北韓は、2004年10月に政府レベルの経協事業を後押しする開城工団事業支援団と開城工業地区管理委員会を発足した。開城工団は、第1期が完工すると、約300の企業が入居し、年20億ドルを生産するようになる。さらに、2012年まで、第3期にわたって2000万坪の工団及び背後新都市を開発し、9～14.9万人を雇用し、年75～145億ドルを生産する総合型経済特区として開発する計画である(表8)。

2004年5月に分譲された試験団地の入居企業は15企業であるが、募集には136社が申請し、9倍の競争率であった。本団地1次分譲は2005年8月に、2次分譲は2007年4月に行い、約220社の入居が決定した。8月27日には外国企業として初めて中国企業が用地分譲契約を結び、10月24日はドイツ企業が入居することが確定した。2007年末現在、65企業が稼働中である。

表 10 開城工団第 1 期分譲状況

	公告日	指定用途	分譲規模	単価 (ウォン/㎡)	分譲対象	誘致企 業数	敷地数
試験団地	2004.5.18	生産施設 (工場)	93,000 ㎡ (約 2.8 万坪)	45,000	土地賃貸期 間 50 年	15	-
共同化団地	2005.8.24	共同化事業 団地	13,223 ㎡ (約 0.4 万坪)	45,000	2054 年 4 月 12 日までの 土地利用権	-	1
1 次募集	2005.8.1	一般工場用 地	125,621 ㎡	45,000	2054 年 4 月 12 日までの 土地利用権	17	17
		共同化事業 団地	26,446 ㎡			2	2
		アパート型 工場用地	13,223 ㎡			1	1
		小計	165,290 ㎡ (約 5 万坪)			20	20
2 次募集	2007.4.30	一般工場用 地	1,192,885.7 ㎡	45,000	2054 年 4 月 12 日までの 土地利用権	133	127
		アパート型 工場用地	130,069.1 ㎡			6	6
		先導企業誘 致用地	187,668.8 ㎡			5	5
		外国企業誘 致用地	110,307.9 ㎡			3	3
		共同化事業 団地	132,925.1 ㎡			36	9
		小計	1,753,856.6 ㎡ (約 53 万坪)			183	150

(出所) 韓国土地公社南北協力事業所ホームページ http://gaeseong.iklc.co.kr/new_ver/index.php より作成

2007 年 10 月 16 日には韓国土地公社により開城工業地区第 1 期建設工事の完工式が開催された。第 1 期事業の完工を受け、第 2 期事業も 12 月から測量と土質調査を進め、工業用地の分譲は 2010 年以降になると見込んでいる。第 2 期事業の敷地には材料・部品産業を中心に配置する方針で、観光用地にはゴルフ場の建設も検討している⁽⁹⁾。

表 11 第 2 期事業推進日程案

時期	2007 年 12 月	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
内容	測量と地質調査	設計敷地造成工事	基盤施設工事	工場用地分譲開始	入居企業稼働開始

(出所) 「第 1 回南北首相会談合意書解説資料」 南北首脳会談履行総合企画団 2007. 11. 16 より筆者作成

開城工団は、2004 年 12 月に初製品を出荷してから、2005 年には約 1490 万ドル、2006 年には 7370 万ドルを生産した。2007 年 1 月末には累計生産額 1 億ドルを突破したのに続き 9 月末には累計生産額 2 億ドルを突破した。2007 年末現在、累計生産額は 2 億 7342 万ドルである (表 12)。

表 12 開城工団生産現況

(単位：1000 ドル)

		繊維	化学	金属機械	電気・電子	合計	累計額
2005	1	—	—	201	—	201	201
	2	30	—	92	—	122	323
	3	130	—	52	—	182	505
	4	201	—	135	—	336	841
	5	297	36	108	—	441	1,282
	6	318	40	79	—	437	1,719
	7	390	87	298	—	775	2,494
	8	594	123	407	69	1,193	3,687
	9	964	235	697	155	2,051	5,738
	10	1,176	350	1,091	227	2,844	8,582
	11	1,279	417	979	267	2,942	11,524
	12	1,401	480	1,111	390	3,382	14,906
2006	1	1,569	461	1,002	364	3,396	18,302
	2	1,965	373	986	468	3,792	22,094
	3	2,813	411	1,338	647	5,209	27,303
	4	2,002	448	1,243	657	4,350	31,653
	5	2,113	458	1,519	1,053	5,143	36,796
	6	1,897	957	1,464	1,190	5,508	42,304
	7	1,643	885	1,924	1,063	5,515	47,819
	8	1,936	1,240	2,164	1,471	6,811	54,630
	9	2,416	1,408	2,163	1,634	7,621	62,251
	10	2,366	1,295	2,080	1,814	7,555	69,806
	11	3,109	1,508	2,448	1,803	8,868	78,674
	12	3,964	1,456	2,522	2,027	9,969	88,643
2007	1	5,531	1,473	2,631	2,327	11,962	100,605
	2	4,436	1,369	2,590	1,960	10,355	110,960
	3	6,112	1,751	3,020	2,398	13,281	124,241
	4	6,127	1,415	2,472	2,446	12,460	136,701
	5	6,872	1,718	2,663	3,135	14,388	151,089
	6	6,870	1,642	3,655	2,891	15,058	166,147
	7	6,693	1,669	2,839	3,702	14,903	181,050
	8	7,383	1,481	3,515	3,318	15,697	196,747
	9	7,702	1,375	4,487	3,543	17,107	213,854
	10	9,301	1,721	5,271	4,612	20,905	234,759
	11	9,367	1,364	4,169	4,365	19,265	254,024
	12	9,149	1,284	4,635	4,330	19,398	273,422
合計		120,116	30,930	68,050	54,326	273,422	

(出所) 統一部開城工団事業支援団 『開城工団事業主要統計』(2007. 12. 30 現在)より筆者作成

開城工業地区管理委員会は 2007 年 8 月 3 日に北側管理機関の中央特区開発指導総局と賃上げ交渉を行い、開城工業団地で働く北朝鮮労働者の最低賃金（基本給）を 5% あげることに合意した。北朝鮮労働者の 1 ヶ月の基本給は、社会保険料 15% を含め現行の 57.5 ドルから 60.375 ドルに上がることになる⁽¹⁰⁾。

2007年9月14日には北朝鮮に提供される軽工業原材料の納品業者に、初めて開城工業団地の進出企業が決まった。「南北交流協力に関する法律」に基づき、開城工業団地進出企業も国内企業と同様に対北軽工業原材料調達参加資格が認められる。南側が繊維・履物・石けんの3大軽工業原材料(95品目、8000万ドル相当)を北側に提供すれば、北朝鮮が地下資源生産物と地下資源開発権を見返りに提供することを骨子とする軽工業・地下資源協力事業は、7月初旬から本格的に進められている⁽¹¹⁾。

2007年12月12日から14日に開かれた第7回将官級会談では、開城工団への進出の障害となってきた3通(通信・通行・通関)問題の解消を含む軍事保障合意書を採択した。今回の合意は、首相会談、経済協力共同委員会の合意を引き継いだもので、2008年から開城工業団地と金剛山地域でインターネットと有線・無線電話を自由に使用できることになる予定である。また、南北の通勤時間を平日午前8時30分～午後5時40分から午前7時～午後10時へ拡大した。続く、開城工団協力分科委員会(12月20～21日)では、2008年中に汶山駅～板門駅～開城工団を結ぶ通勤列車を運行することに合意した。これにより、北側労働者だけでなく南側労働者も列車で通勤できるようになる見通しである。また、開城工団の第1期事業に必要な北側労働者を確保するため、1万5000人収容の北側労働者のための宿舎を建設することにし、2008年上半期中に着工することで合意した。北側労働者は、2007年11月5日に2万人を突破し、2007年末では2万2804人が働いている。統一部によると第1期の入居企業が完全稼働する2010年頃には北側労働者約10万人が働くことになる見通しである⁽¹²⁾。

開城工団の1人当たり生産性は、2005年1-3月の243ドルから2006年1-3月の1010ドルへと上昇し、2007年1-3月には1348ドルを記録した(表13)。

表13 開城工団の一人当たりの労働生産性推移

(単位: US \$)

2005年				2006年				2007年
1-3	4-6	7-8	9-12	1-3	4-6	7-8	9-12	1-3
243	319	444	758	1,010	968	1,191	1,192	1,348

(出所) 홍순직 [2007a]

(注) 2006年四半期別資料は、該当期間の月の統計を単純に平均したもの

現代経済研究院の報告では、開城工団事業を持続的に拡大発展していくための障害事項を指摘している。第1に、戦略物資搬出制限と原産地規定である。高付加価値製品生産のための装備搬出や米国など欧米市場への輸出など多くの困難を抱えている。特に、組立金属、機械装備、都市型業種(医療機器、コンピュータなど)を誘致する第2期事業では、戦略物資統制規定に該当する品目が多数含まれる。そのため、対北物資搬出統制をまず緩和する必要がある(임수호 [2007])。第2に、北側労働者の人権及び賃金支払いの問題である。開城工団地区法には、入居企業は、北側労働者に賃金を直接支払うように規定されているが、今まで実現されていない。第3に、北側労働者の人事管理と安定的な労働力供

給である。北側労働者の雇用と解雇、人事管理措置などに対する自主性が依然として不十分である。第4に、開城工団進出企業に対する円滑な金融支援が必要である。「開城工業地区支援に関する法律」は、開城工団企業にも国内企業と同等な支援を付与するとしており、今後改善の余地があるといえる。南北経済協力の発展のためには、北朝鮮核問題と米朝関係の改善を始めとした経済以外の不安を解消し、収益性の向上と販路開拓、持続的発展可能な経協財源の拡充など、両側当局の努力が必要とされる（홍순직 [2007a]）。

(5) 金剛山観光

金剛山観光の出発点は、鄭周永氏（当時現代名誉会長）が、1989年1月31日に北朝鮮と金剛山一帯の開発に合意したことから始まる。しかし、1993年の北朝鮮核問題のため南北関係が急速に停滞し金剛山観光事業は進展しなかった。1998年2月に発足した金大中政権は「太陽政策」を掲げ南北間の和解と協力の時代を開いた。1998年4月30日には南北経済協力活性化措置を発表し、韓国企業の対北投資と企業代表の訪朝を許容した。このような雰囲気の中で、1998年10月27日に鄭周永氏が牛501頭とともに板門店を通過し、北朝鮮との間で「金剛山観光事業に対する合意書」を締結した（1998年10月29日）。このことにより、政府は現代を金剛山観光事業者として承認した。1998年11月18日に離散家族、失郷民⁽¹³⁾、取材陣など826人を乗せた金剛号が東海港を出航し金剛山観光が開始した⁽¹⁴⁾。

金剛山観光は事業者の資金難、陸路観光・特区指定など観光活性化措置の履行が遅れ、2002年はじめには月1000人に減少するなど、中断の危機に直面した。政府は、2001年6月には金剛山観光事業に参加した韓国観光公社に南北協力基金の貸出しを決定した。一方、2002年1月には金剛山観光事業支援方針を発表し、同年4月から学生、教師、離散家族、国家功労者、障害者、統一教育講師などの金剛山観光経費の一部を南北協力基金から支援した。しかし、北朝鮮核問題の進展がなく、2003年1月1日には支援を中断した⁽¹⁵⁾。

2002年12月11日に東海線臨時道路の連結工事が完了し、2003年1月27日の第7回南北軍事実務接触で東・西海地区の臨時道路通行の軍事的保障のための合意書が妥結され、陸路観光の試験観光と一般人を対象とした観光が3回実施された。その後、北側の東海線の鉄道・道路工事やSARSを理由に金剛山観光が一時中断となったが、韓国の再三の要請により9月1日から再開された（統一部 [2004]）。

表 14 金剛山観光日誌

1989.1.24～ 1.31	鄭周永現代名誉会長訪北、金日成主席と面談、対北事業を合意
1998.11.18	金剛山観光船金剛号初出航
	・離散家族、失郷民、記者など826人を連れて東海港を初出航
	* 1998年11月20日ボンレ号、1999年5月14日ブンアク号、2000年9月9日雪峰(ソルボン)号投入

1999.6.21	関泳美(ミンヨンミ)氏(6.19 プンアク号乗船)抑留事件発生(観光中断) - 関泳美氏チャンジョン港で現代側に引渡し(26日明け方に東草(ソクチョ)に到着)
1999.8.5	観光再開 - 「観光細則」及び身辺安全関連の合意書締結(7.30)
	00.8.22 現代-アジア太平洋委員会:観光事業拡大、工業地区建設、社会間接資本などに対する合意書締結 - 金剛山、通川(トンチョン)、元山地区協力事業に関する合意書
	・工業地区建設運営に関する合意書
	・経済協力事業に関する合意書
	・文化体育交流に関する合意書
	・一般協力事業合意書締結
2001.6.7～ 6.9	現代-アジア太平洋委員会間:観光料金調整 * '01.6.8 観光活性化するまで現代の能力に合わせて合理的に支出することで調整。月1,200万ドルずつ支給していた方式から観光客に1人当たり100ドルずつ支給
2001.6.29	韓国観光公社に南北協力基金900億ウォンの貸出し決定:利率4%、3年据え置き5年償還の条件
2001.10.3～ 10.5	第1回金剛山当局会談開催
2002.1.23	金剛山観光事業支援方針発表:観光公社の基金貸出し条件緩和、外国商品販売所の設置許容(2.20)、学生・教師・離散家族など57,218人に金剛山観光経費を補助('02.4.4～12.31)
2002.9.10～ 9.12	第2回金剛山当局会談開催
2002.11.22	現代-アジア太平洋委員会:東海線臨時道路を通じた陸路観光実施の合意 △'02.12.5から試験陸路観光を実施 △観光定例化及び鉄道・道路連結後拡大
2002.11.25	北朝鮮'金剛山観光地区法'発表 △自由な投資及び観光活動保障 △'地区管理機関'構成、特区開発・運営
2003.2.14～ 2.16	東海線臨時道路開通式及び試験陸路観光:事業者、各界人など466人が試験観光に参加(1泊2日、2泊3日)
	* '03.2.23-3.1 一般人を対象とした陸路観光を3回実施(合わせて1,005人観光)
2003.9.1	陸路観光再開
2004.1.11	海路観光中断(快速船事業は追って予定)
2004.2.2	金剛山観光客60万人突破
2004.3.31～ 4.4	金剛山1泊2日試験観光2回実施
2004.5.26	管理機関設立、運営', '税関', '出入・滞在・居住'など3つの規定を発表
2004.5.29	労働', '外貨管理', '広告'規定など3つの規定を発表
2004.6.15	金剛山日帰り観光の試験実施、268人参加(事業者招請)
2004.6.19	1泊2日観光の開始
2004.7.3	日帰り観光の開始
2004.10.11	金剛山観光地区内道路の新規舗装及び補修工事の無償支援(27億2000万ウォン)決定(20.9km)
2004.10.13	金剛山ゴルフ場(18ホール、9ホール)建築による協力事業変更承認
2004.11.19	金剛山6周年記念行事及びゴルフ場着工式開催:シング社落成式開催
2004.11.25	金剛山体験学習経費(29億7000万ウォン)支援決定:19,322人、冬休み期間('04.12.3～'05.2.27)
2004.12.1	家族ホテル(97室)建築による協力事業変更承認
2005.3.12	金貞淑(キムジョンスク)休養所(171室)改修、運営による協力事業変更承認
2005.6.7	観光客100万人突破
2005.9.1	玉流館(オンリュガン)、金剛山家族ホテル、第2温泉閣(オンジョンカク)開館
2005.12.9	エモスンパシフィック(株)の金剛山ゴルフ&スパリゾート建設、運営事業のための南北協力事業者承認

2005.11.25	第2回金剛山体験学習経費(49億7000万ウォン)支援決定:教師、学生16,429人('05.12.22～'06.3.8)実施
2005.12.30	エモスンパシフィック(株)南北協力事業承認:金剛山ゴルフ、スパリゾート建設、運営
2006.3.31	金剛山ゴルフ場分離、海金剛ホテル改修、職員宿所及び青少年研修所建設による金剛山ホテル事業変更承認
2006.4.10	金剛山観光地区内の消防設備支援決定:消防建物(約270坪)及び消防車、高架はしご車、水タンク社など
2006.5.8	農協中央会、南北経済協力事業者及び協力事業(金融業)承認
2006.5.27	内金剛コース探索:現代-アジア太平洋委員会 名勝地総合開発会社間の共同実施
2006.7.10	外金剛ホテル開館
2006.11.17	農協金剛山支店開店
2007.4.28	韓国観光公社免税店オープン
2007.6.1	内金剛観光開始
2007.9	観光客数160万人突破

(出所) 統一部ホームページ <http://www.unikorea.go.kr/>、朝鮮日報より筆者作成

政府は、青少年の統一意識向上のため、学生、教師約3万7000人に金剛山体験学習経費支援(第1回2004年12月3日から2005年2月27日、第2回2005年12月22日から2006年3月8日)を実施したが、2006年度は北朝鮮核実験のため中断した⁽¹⁶⁾。また、2006年7月1日から北側に支払う額は、日帰りコースの場合、1人当たり15ドルから30ドルに、1泊2日コースは35ドルから48ドルに、2泊3日コースは70ドルから80ドルにそれぞれ引き上げられた⁽¹⁷⁾。

観光客数は、2001年の9.11テロによる警戒態勢と2004年の弔問波動⁽¹⁸⁾、2006年の北朝鮮ミサイル・核実験による観光補助金の中止などで鈍化する局面もあったが、陸路観光の再開(2003年9月-)や海水浴場開設、金剛山ホテルと海金剛ホテルなどの宿泊・便宜施設などの観光インフラの拡充、内金剛観光の開始(2007年6月-)などで増加した。2007年末現在の累積観光客数は、173万4696人である(表15)。

表15 金剛山観光客数

(単位:人)

	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	累計
海路	10,554	148,074	213,009	57,879	84,727	39,902	449				554,594
陸路						34,432	267,971	298,247	234,446	345,006	1,180,102
合計	10,554	148,074	213,009	57,879	84,727	74,334	268,420	298,247	234,446	345,006	1,734,696

(出所) 統一部 「南北交流協力動向」 2007年12月号より筆者作成

現代岷山の金剛山開発目標は、“民族の名勝である金剛山を、世界的な観光コースとして開発し、21世紀の朝鮮半島観光事業の跳躍をリードし、金剛山観光地区を南北和解と協力の拠点とし、民族経済共同体を実現し、統一の礎石をつくろう”というものである。開発計画は、第1期(2005年～2010年)に優先事業の5地区に観光客100万人を収容できる宿泊・便宜施設を拡充し、第2期(2011年以降)には、状況を見ながら道川空港施設建設などを漸進的に開発していく予定である(表18)。

表 16 金剛山開発範囲

位置	江原道固城郡、金剛郡、道川郡、元山市		
範囲	海金剛から元山にいたる約 109km.内の 10 地区		
	海辺型	後方型	山岳型
	海金剛地区 固城港地区 元山地区	三日浦地区 侍中湖地区 洞庭湖地区	温井里地区 固城峰地区 道川地区 内金剛地区

(出所) 現代峨山ホームページより筆者作成 <http://www.hdasan.com/>

表 17 金剛山開発地域

区分	地域
第 1 期事業地区	固城邑、温井里、城北里、三日浦、海金剛、通川郡の一部地域
第 2 期事業地区	通川、内金剛、侍中湖、洞庭湖、元山地域

(出所) 現代峨山ホームページより筆者作成 <http://www.hdasan.com/>

表 18 金剛山開発計画

第 1 期事業		第 2 期事業
優先事業		
第 1 期に指定された観光地区を中心に先導事業を優先的に志向	2010 年の年訪問客:138 万人 必要客室数:4,600 室 年訪問客 100 万人以上の収容可能な宿泊・便宜施設を拡充	2020 年の年訪問客数:226 万人 必要客室数:7,300 室 今後の条件により漸進的に通川空港などを建設
先導開発	金剛山観光開発の推進	世界的観光名所化

(出所) 現代峨山ホームページより筆者作成 <http://www.hdasan.com/>

金剛山観光には以下の主な特徴があげられる。第 1 に、観光客層が多様化したことである。政府の支援の影響もあり、20 代以下の若年層の比重が大きく増加した。第 2 に、観光コースが多様化した。初期の九龍淵、万物相、三日浦などから金剛山と動石洞～世尊峰～九龍淵の循環コースなどが追加されただけでなく、キャンプ場と海水浴場なども開放された。観光日程も、陸路観光や日帰り観光、1泊2日、2泊3日など複数になった。さらに、2007年6月から内金剛観光が開始された。第3に、金剛山観光地区に対する50年間の土地利用権を規定した金剛山特区法や9つの下位規定が発効され、投資活性化の基盤が作られた。第4に、各種事業の人的・物的交流の拡大を通じて、離散家族相互訪問と故郷訪問を解決する突破口がつけられた。

韓国観光公社の調査では、観光客の金剛山観光の障害要因として、複雑な出入国手続き(31.2%)が最も多かった。その次に、単調な観光コース(12.5%)と北朝鮮住民との接触禁止(10.0%)、統制された観光日程(9.8%)、写真撮影の制限(8.2%)の順であった。また、決済手段及び買い物品目の制約も活性化の障害要因として指摘された。

金剛山観光事業活性化のためには、持続的な観光需要創出と収益性を高め、観光インフラ及び投資財源の拡充などが必要である。持続的な観光需要創出のために、観光領域の拡

大と宿泊・娯楽施設の拡充や、新規ファンドの創設や南北経済協力基金の拡充が必要である（홍순직 [2007a]）。

(6) 南北鉄道・道路連結

南北間鉄道・道路連結は、民族事業であり、朝鮮半島の東西物流拠点を構築し、南北交流協力活性化のための基盤をつくる。また、物流費削減という直接効果のほかに、軍事的緊張緩和と開城工団開発や金剛山陸路観光活性化にも寄与する⁽¹⁹⁾。将来韓国は太平洋側の京釜線と連結、北朝鮮は中国横断鉄道(TCR)とシベリア横断鉄道(TSR)などと連結し、パリまでつながる大陸横断鉄道網を構築することにより、ユーラシア大陸進出の踏み台となると期待される。

第1回南北首脳会談直後の2000年7月に開催された第1回南北長官級会談と8月に開催された第2回南北長官級会談において、京義線鉄道（ソウル～新義州）および道路（汶山～開城）を連結することに合意した。南側は2000年9月18日、京義線鉄道・道路連結工事に着手し、非武装地帯以南の南側区間の鉄道は2001年12月末に完了した。最北端駅の都羅山駅は、2002年4月30日に竣工した。2002年9月18日には、京義線鉄道・道路と東海線鉄道・道路連結工事の着工式が南北同時に開催された。着工式以後、南北は実務的事項についての協議と工事を着実にすすめ、2003年6月14日には分断以降半世紀のあいだ切断されていた京義線、東海線鉄道軌道の連結行事が開催された。南側京義線鉄道は、2002年12月31日、道路は2003年10月31日に工事を完了した。2003年12月2日には、東海線、12月8日には京義線鉄道・道路区間相互訪問を実施した。このように南北の鉄道・道路工事関係者が相手側の工事方法、工事進行状況などを直接確認することで、相互信頼のもとに工事をおこなう契機となった⁽²⁰⁾。

2006年5月25日に予定されていた京義線・東海線の列車試運転は北側の事情により中止となったが、1年後の2007年5月17日に実現した。京義線は56年ぶり、東海線は57年ぶりに休戦ラインを越えての運行である。1992年の南北間基本合意書で鉄道・道路の連結に合意してから15年、2000年の第1回南北長官級会談での京義線鉄道連結合意から7年を要した。韓国統一部によると、これまで南北鉄道開通に投入した費用の総額は5454億ウォンに達するといわれる。南側に投入された費用は京義線区間に914億ウォン、東海線に1143億ウォン、京義線出入事務所(CIQ)整備に259億ウォンなど、合計3645億ウォンである。北側の工事には借款としての資材や装備に1523億ウォンが支援され、輸送費などを含むと1809億ウォンを要した。今回の試験運行区間が京義線27.3キロメートル、東海線25.5キロメートルの合計52.8キロメートルなので、1キロあたり103億ウォンの費用を投入した計算である⁽²¹⁾。

第2回南北首脳会談では、共同利用を視野に開城～新義州間の鉄道、開城～平壤間の高速度道路の改修・補修に韓国が協力していくことで合意した。今回の合意事項である京義線

の全区間を改修・補修するためには、現代経済研究院の試算では10兆2600億ウォンが必要という見方をしている⁽²²⁾。

2007年12月11日には、韓国の汶山と北朝鮮の鳳東間で開城工業団地の貨物を運搬する京義線貨物列車の運行を開始した。南北を結ぶ定期列車の運行は、1951年6月12日にソウル～開城間の運行が中断されて以来56年ぶりである。その後の開城工団協力分科委員会(12月20～21日)では、2008年中に汶山駅～板門駅～開城工団を結ぶ通勤列車を運行することで合意している。これにより、北側労働者だけでなく南側労働者も列車で通勤できるようになる見通しである。

表19 南北鉄道連結日誌

日時		推進内容
1992年	2月19日	「南北基本合意書」締結、鉄道道路連結合意
2000年	7月31日	京義線鉄道連結合意(第1回長官級会談)
	9月1日	京義線道路連結合意(第2回長官級会談)
	9月18日	京義線鉄道・道路工事着工
2001年	9月30日	汶山～臨津江駅間の延長運行実施
	12月31日	京義線鉄道非武装地帯以南の南側区間工事完了
2002年	4月5日	東海線鉄道・道路連結合意(特使訪北)
	8月30日	東海線臨時道路は、2002.11月までに完工することに合意(第2次南北経済協力推進委員会)
	9月17日	「資材・装備提供に関する合意書締結(第1次実務協議会)」
	9月18日	京義線、東海線鉄道・道路同時着工式
	12月31日	南側京義線鉄道全区間工事完了
2003年	1月4日	車両運行合意書合意
	1月27日	「臨時道路通行のための軍事的暫定合意」採択(軍事実務会談)
	2月14日	東海線臨時道路開通及び金剛山試験陸路可能の実施
	6月14日	南北鉄道軌道連結行事開催
	10月31日	南側京義線道路全区間工事完了
	12月2日	東海線鉄道・道路工事区間相互訪問実施
	12月8日	京義線鉄道・道路工事区間相互訪問実施
2004年	3月5日	2004年内に京義線・東海線鉄道試験運行合意(第8次南北経済協力推進委員会)
	4月10日	列車運行合意書合意(第4次実務協議会)
	10月末	南北京義線・東海線道路舗装工事完了
	12月1日	京義線・東海線道路の本道路利用開始
2005年	5月2日	北側技術者対象の信号・通信・電力系統技術説明会開催(東海線:2.2～4、京義線:2.24～26)
	4月18日	鉄道境界駅舎などの設計及び機材・資材の提供に関する合意書締結(文書交換)
	7月12日	2005年内に鉄道開通式進行、10月頃に列車試験運行と道路開通式の推進合意(第10次南北経済協力推進委員会)
	8月18～20日	京義線工事実態共同点検実施
	8月23～25日	東海線工事実態共同点検実施
	12月31日	南側東海線鉄道の本線軌道敷設完了

2006年	4月21～24日	列車試行運行及び鉄道・道路開通問題に対する第12次経推委を5月中に開催することに合意(第18次長官級会談)
	5月11～12日	5.25に京義線・東海線の列車試行運行実施合意(第12次実務接触)
	5月24日	南北鉄道・道路実務接触、北側団長(パクジョンソン)名義で、“軍事的保障措置の未整備で列車試験運行の延期”を通報
	6月3～6日	軽工業資材の支援問題と列車試行運行を連結することで試験運行の履行力確保(第12次南北経済協力推進委員会)
	10月9日	北朝鮮核実験で鉄道資材提供と技術支援点検の中断
2007年	2月15日	2.13第5回6カ国協議で「9.19共同声明」履行のための早期措置に合意することにより、第20次南北長官級会談開催のための実務接触推進
	2月2日	2007年上半期内に列車試験運行実施の合意(第20次長官級会談)
	4月22日	列車試験運行を2007.5.17に実施することに合意(第13次南北経済協力推進委員会)
	5月13日	列車試行運行細部日程の合意
	5月17日	列車試行運行実施
	12月11日	分断後56年ぶりに京義線貨物列車運行
	12月20～21日	汶山駅～板門駅～開城工団を結ぶ通勤列車を運行することで合意

(出所) 統一部ホームページ <http://www.unikorea.go.kr/>より筆者作成

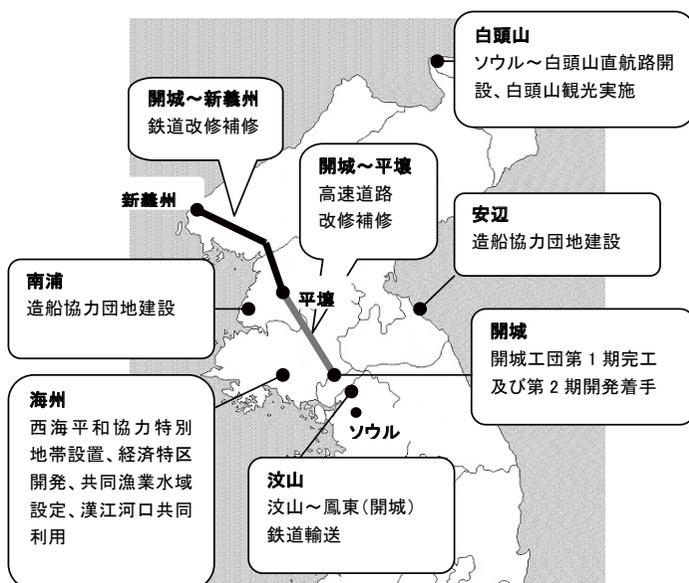
期待できる経済的効果は、第1に、経済協力に関わる物流費削減である。仁川－南浦間の海上輸送は、1TEU当りの運賃は720ドルであるが、京義線鉄道を通じて輸送すると、ソウルと平壤間の物流費は約130ドルとなり、590ドル節約される。第2に、南北鉄道が開通され人員の往来や物資の輸送が活発になれば、将来の民族経済共同体と東北アジア経済共同体形成に貢献する。第3に、開城工団の開発促進と活用度を増加させる。物資や製品輸送に鉄道を利用する場合、大量輸送が可能になり、運送時間も短縮され、物流費用を大幅に節約できる。また、北側労働者の通勤手段が、バスや自転車から鉄道に替わると大規模輸送が可能となり、劣悪な通勤環境が改善できる⁽²³⁾。

2. 第2回南北首脳会談以降の南北経済協力

(1) 南北首脳会談(2007年10月2～4日)

2007年10月4日に署名された「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」(南北首脳宣言)では、具体的で大規模な経済協力が盛り込まれた。共同合意文第5項では、“南北は、民族経済の均衡発展と共同の繁栄のため、経済協力事業を共利共栄と有無相通の原則で、積極的に活性化し、持続的に拡大・発展させていくことにした”と明示している。具体的な内容は、△海州経済特区を含んだ西海平和協力特別地帯の設置、△開城工団3通(通信・通行・通関)問題の解決、△開城一新義州間の鉄道、開城－平壤間の高速道路の改修・補修、△安辺・南浦の造船協力団地建設、△開城工団の第2期着手、△白頭山観光などの推進、などである(図2)。また、経済協力事業をスムーズに推進するため、次官級の「南北経済協力推進委員会」を副首相級の「南北経済協力共同委員会」に昇格させることを決めた。

図2 南北首脳会談経済協力部分の合意内容



(出所) 統一部ホームページより筆者作成

過去の歴代政権と同じように盧武鉉政権も出発当初から南北首脳会談開催に対し高い関心を持ち、2005年から開催の意向が何回も打診された。第1回首脳会談は、会うこと自体に大きな意味があったが、今回の首脳会談は、具体的な議題を持ち、どのような合意を引き出すかについて明確にすることが目的であった(고일동 [2007])。

2007 南北共同宣言は、形式的には 2000 年の「6・15 共同宣言」と類似しているが、具体的な事項が盛り込まれたという点では、1991年に南北双方が合意し翌年発効した「南北基本合意書」と類似している。ただ、今回の合意は、経済協力の分野に関しては基本合意書よりも具体的なものになった⁽²⁴⁾。

表 20 2007 南北共同宣言と 6・15 共同宣言、南北基本合意書の比較

	2007 南北共同宣言	6.15 共同宣言	南北基本合意書
性格	政治的な合意文書	政治的な合意文書	条約形式の紳士協定
形式	前文+8 項目	前文+5 項目	前文+25 か条
署名者	南北首脳	南北首脳	南北首相
合意日時	2007 年 10 月 4 日	2006 年 6 月 15 日	1991 年 12 月 13 日
意義	南北首脳間による協力事項に関する合意	初の南北首脳間による直接合意	初の総合的な基本関係に関する合意書
時代背景	北朝鮮の核実験実施を受け、核廃棄に向けた交渉が進行中	太陽政策と米朝関係の進展	東西ドイツ統一、ソ連崩壊に伴う北朝鮮の危機

(出所) 朝鮮日報 web 版 2007 年 10 月 5 日記事 <http://www.chosunonline.com/>

表 21 2007 南北共同宣言と南北基本合意書（1991 年）の類似点

2007 南北共同宣言	南北基本合意書
内部の問題への不干渉	内部の問題への不干渉
南北ともに敵対視しない	体制の承認・尊重、破壊や国家転覆を企てる行為の禁止
紛争を対話と交渉によって解決する	相互の紛争の平和手段による解決
戦争反対、相互不可侵	武力行使の禁止や不可侵を約束
「休戦状態」に終止符を打ち「平和共存体制」を構築	「休戦状態」を「平和な状態」に転換
国際社会における相互協力の強化	国際社会における共同での取り組み
経済協力事業の拡大・発展	経済交流、協力事業の実施
首相・国防相会談を 1 ヶ月後に開催	1 ヶ月以内に「政治・軍事・交流協力委員会」を設置
離散家族の面会事業を常時進める	自由な手紙のやり取り・往来・面会・相互訪問、自由な意思に基づく共同生活を実現する

(出所) 朝鮮日報 web 版 2007 年 10 月 5 日記事 <http://www.chosunonline.com/>

このような合意内容に対して開発費用の負担が大きく指摘されている。南北経済協力の費用に関する金額が不明確で、財源調達方法が曖昧なためである。今回の合意文には韓国が費用を全て負担するとは明示されていないが、北朝鮮の経済力を考えると、ほとんど韓国の負担となる。従って、首脳会談で論議された事項は、南北経済協力よりは対北支援という表現が明確である（양운철 [2007]）。

南北首脳会談で合意に至った経済協力事業に必要な資金の規模について、政府機関・政党・民間経済研究所などがそれぞれの基準で見込み額を発表している。現代経済研究院は 10 月 5 日に公表した「2007 南北首脳宣言の経済的効果」という報告書において、最大で 113 億ドルの費用がかかると推定した。その主な内容は、海州経済特区に 46 億ドル、開城工業地区第 2 期開発に 25 億ドル、海州港の拡張に 3 億ドル、開城－新義州間の鉄道改修・補修に 15 億ドル、開城－平壤高速道路の改修・補修に 3 億ドル、安辺・南浦造船協力団地に 2 億ドル、白頭山総合観光施設の開発に 13 億ドルなどである⁽²⁵⁾。一方、ハンナラ党では、30 兆 5300 億ウォンと予想した。産業銀行は 2006 年から 15 年までに 60 兆ウォン（2005 年財政経済部提出報告書）、統一部は、「北朝鮮が希望する経済協力事業」（2006 年）で 12 兆 5000 億ウォンと推算している⁽²⁶⁾。

(2) 南北首相会談（2007 年 11 月 14～16 日）

南北は南北首相会談において 8 条 49 項からなる「『南北関係発展と平和繁栄のための宣言』履行に関する第 1 回南北首相会談合意書」と、「西海平和協力特別地帯推進委員会」、「南北経済協力共同委員会」の 2 つの付属合意書を採択した。そして、首相会談の下に、南北経済協力共同委員会（副首相級）、西海平和協力特別地帯推進委員会（長官級）、南

北社会文化協力推進委員会（長官級）の3つの長官級会談と実務級の「南北鉄道運営共同委員会」の構想に合意した。また、南北経済協力共同委員会の下には9つの分科委員会を、西海平和協力特別地帯推進委員会の下には、5つの分科委員会を設置した。経済分野に関する合意内容は、△「西海平和協力特別地帯」を進める閣僚級委員会を12月中に開催、△2008年に共同漁労海域の設定、海州経済特区の建設、△2008年から開城—平壤の高速道路、開城—新義州の鉄道の改修・補修開始、△2008年前半に造船工場建設に着手、△12月11日から京義線の汶山—鳳東間の鉄道貨物輸送を開始、△2008年に開城工業団地の第2期建設に着手、△開城工団の人、車両の出入り手続きの改善、△インターネットサービスのための1万回線能力の通信センターを開城に設置、などである。また、首相会談と、副首相級を委員長とする経済協力共同委員会はそれぞれ6カ月に1度開催することにした。第2回首相会談は2008年上半年に平壤で、経済協力委員会の初会議は12月4～6日にソウルで開くことを決めた。

西海地域の平和と共同利益に関しては、西海平和協力特別地帯推進委員会を構成することで合意し、委員会の構成と運営に関する合意書も採択した。委員会の下には、海州経済特区の建設、海州港の活用、漢江河口の共同利用、民間船舶の海州直航路の通過、共同漁労区域と平和水域、の5分野に関し必要な場合に分科委員会を構成する（表22）。西海での共同漁労事業は2008年前半に着手し、残りの分野は今年12月中に現地調査などに乗り出す。

表22 西海平和協力特別地帯事業の期待評価

主要事業	期待評価
①海州経済特区建設	<ul style="list-style-type: none"> ・南側には企業の活路であり、新成長動力、北側には、産業発展の土台作成 ・中長期的に海州—開城—仁川を連結する「西海3角経済ベルト」形成
②海州港活用	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的に、物資輸送路の確保と南北港湾間の交流促進 ・中長期的には海州と南側を連結する物流ネットワーク形成
③漢江河口共同利用	<ul style="list-style-type: none"> ・南側には骨材難の解消、北側には経済的収益 ・骨材採取による水位低下の効果(1.03m)、慢性的な臨津江水害防止に助け ・浚渫を通じた内陸航路の確保、開城工団の該当輸送路確保
④民間船舶の海州直航路通過	<ul style="list-style-type: none"> ・海州—南側間の航路短縮による物流費用の節減 ・南北海軍と海運当局間協力を促進し、海州経済特区活性化に寄与
⑤共同漁労区域と平和水域	<ul style="list-style-type: none"> ・操業区域拡大と水産協力を通じた南北漁業の直接的所得増大 ・南北軍事力の海上緩衝水域形成、西海平和定着に寄与 ・第3国漁船の不法操業防止、民族支援保護の効果

(出所) 「第1回南北首相会談合意書解説資料」 南北首脳会談履行総合企画団 2007. 11. 16

首相会談の最も重要な大きな収穫といわれるのは、開城工団の3通（通信・通行・通関）問題に関連した具体的な事案に相当な進展があったことである。汶山—鳳東間の貨物列車運行や3通問題の解決は開城工団の活性化を進めるといえる。開城工団の出入時間が、平日午前8時30分～午後5時40分から午前7時～午後10時へ拡大することに合意した。ま

た、開城工団の有線電話の回線増設、無線電話使用及びインターネット連結に対して、合意ができたことも大きな成果だといえる。

しかし、西海平和協力特別地帯の場合などの新しく始まる事業は経験が不足し、北方限界線（NLL）（以下 NLL）⁽²⁷⁾ 問題に関しては、南北両側の国防関係者間の感情のしこりも深いため、妥協に対しては慎重な見方が大部分である（고일동 [2007]）。

表 23 第 2 回南北首脳会談及び首相会談の経協分野主要合意内容

区分	主要内容
西海平和協力特別地帯設置	<ul style="list-style-type: none"> ○海州経済特区建設と海州港開発、長官級推進委員会構成 ・2007 年中に実務接触と現地調査、2008 年事業計画確定 ○共同漁業区域と平和水域設定:12 月の中に分科委員会開催 ○民間船舶の海州直航路通過 ・12 月の中に造船及び海運協力分科委員会1次会議(釜山)を通じて協議 ・漢江河口の共同利用 ・12 月の中に現地調査、2008 年内に骨材採取事業着手
開城工団事業	<ul style="list-style-type: none"> ○第 1 期段階事業の早期完工と 2008 年内に第 2 期事業の着手 ・労働力の適宜補充保障と宿所建設の協力 通勤の問題改善(通勤列車の利用) ○汶山～鳳東間の鉄道貨物輸送の開始(12.11) ○3 通(通行・通信・通関)などの制度的措置の早期完備 ・通行:2007 年内に 7～22 時まで出入時間拡大、手続き簡素化 ・通信:2007 年内にインターネット、有無線電話サービスの開始 ・通関:迅速性と科学性保障のため、物資下車の建設推進
SOC 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○北京オリンピック南北応援団の京義線利用 ○開城～新義州鉄道及び開城～平壤高速道路改修 ・2007 年中に現地調査、2008 年から改修推進 ○白頭山～ソウル直航路開設(12 月初に実務接触実施) ○南浦及び安辺の造船協力団地建設 ・2008 年中に安辺地域に船舶用造船工場建設着手 ・南浦嶺南船修理工場の設備拡大化と船舶造船工場建設
観光事業	<ul style="list-style-type: none"> ○白頭山及び開城観光の積極協力
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○資源開発、農業、保健医療、観光協力事業など協力 ・2008 年上半年中に端川鉾山などの地下資源開発事業の具体化 ・2007 年中に種子生産と加工施設、遺伝資源貯蔵庫建設など ・医療機構、製薬工場の現代化、原料支援、伝染病統制など ・山林緑化及び防虫害の防除、環境汚染防止協力 ・双方が関わる水域で水産物の生産、加工、流通などの協力 ・南北経済協力共同委員会の副総理級に格上げと分科委員会の運営

(出所) 홍순직 [2007b]

(3) 南北国防会談（2007 年 11 月 27～29 日）、南北将官級会談（2007 年 12 月 12～14 日）

第 2 回南北国防相会談は 11 月 29 日に、南北経済協力事業の軍事的保障を協議する「軍事共同委員会」の設置と第 3 回南北国防相会談の開催など、7 条 21 項目の合意、共同合意文に署名し閉幕した。2000 年 9 月に済州島で第 1 回国防長官会談が開かれてから 7 年ぶりに、南北最高の軍事当局者間の対話が再開された。会談の目的は「南北関係発展と平和繁

栄のための宣言」の履行にあたり、南北間の軍事的緊張緩和と平和保障、紛争問題解決のための対話・協商チャンネル作り、西海上での衝突防止と平和保障、終戦体制の終息と平和体制構築、交流協力事業の軍事的保障方案などに対する実質的な対策を作成することである。経済協力に関する主な合意内容は、△汝山－鳳東間の鉄道貨物輸送、南北管理区域の3通（通信・通行・通関）問題について、2007年12月初めに軍事實務会談を開催すること、△北側民間船舶の海州港直航の許容、漢江河口共同利用事業、△白頭山観光が実現されるまでの直航路開設と関連した軍事的保障措置の合意、△南北経済協力と軍事的信頼構築の拡大で平和と繁栄の相互循環構造を定着する契機をつくる、などである。しかし、西海上の軍事境界線、NLLの扱いが焦点だった共同漁労水域については、双方の主張の溝が埋まらず、将官級会談で引き続き協議することとなった。

2007年12月12日から14日に開催された第7回南北将官級軍事会談において両国は、南北両者は、すでに首相会談と南北経済共同委員会で合意したとおり、開城工業団地と金剛山地域でインターネットと有線・無線電話を自由に使用できることとし、南北の通行時間を毎日午前7時から午後10時まで常時通行可能とすることを主な内容とする軍事保障合意書を採択した。しかし、西海共同漁労水域と平和水域の設定については合意には至らなかった。南側はNLLを中心として南北が同じ面積で共同漁労水域を設定するのに対し、北側はNLLの南側に引いた西海海上境界線を提示し、その線とNLLの間にある4カ所に共同漁労区域を設定すると主張した⁽²⁸⁾。

(4) 南北経済協力共同委員会（2007年12月4～6日）

南北経済協力共同委員会第1回会議が2007年12月4日から6日にソウルで開催された。南北は、2007南北首脳宣言の具体的履行と南北共同繁栄問題を論議し、10条19項で構成された合意書を採択した。共同委員会では、首相会談で既に合意した内容を具体化し、2つの新しい分科委員会の追加、各分科委員会の今後の合意内容と日程を具体化する措置を協議した。主な合意内容は、①鉄道・道路の共同利用と物流拡大の積極的な協力、②造船協力団地建設と民間船舶の海州直航路利用の協力、③開城工団活性化のための諸般問題の迅速な解決、④南北共同利益のための資源共同開発の積極的推進、⑤農業・水産分野の協力を互恵的方式で推進、⑥保健医療・環境保護協力の本格的な推進、⑦南北経済協力事業と関連した制度的整備作成である。

そして、南北は8つの分科委員会の今後の日程と活動内容も明示した。また、経済協力事業と関連した出入、滞在、通信、通関、精算決済、商事仲裁など、投資環境の整備と制度的保障問題を話し合うこととし、輸出と投資拡大に向けた多様な協力についても協議していくことにした。

表 24 南北経済協力共同委員会合意内容

1. 鉄道・道路の共同利用と物流流通拡大のための改修・補修協力
・2008.2.12～13「道路協力分科委員会」及び2008.1.22～23「鉄道協力分科委員会」開催(開城)
2. 安辺・南浦の造船協力団地建設と民間船舶の海州直航路の利用問題協力
・第2次現地調査を12月11日から進行
・造船協力団地建設のための制度的装備作成問題の協議
・12月25～28日「造船及び海運分科委員会」開催(釜山)、造船協会と海州直航路の問題協議
3. 開城工団活性化のための諸般問題を迅速に解決
・12月17日から第2期開発測量と地質調査開始
・12月20日～21日「開城工団分科委員会」開催(開城)
4. 南北共同利益のための資源開発協力の推進
・資源開発協力拡大のため、「地下資源開発分科委員会」の構成、2008年1月中旬に第1回会議の開催(開城)
・12月20～26日に端川地域鉱山の第3次現地調査進行
5. 農業と水産分野協力を互恵的な方式で推進
・種子生産・加工施設と遺伝子源貯蔵庫建設のため、12月21～25日に現地調査を実施
・北側、東海の一定水域で水産協力事業を優先的に推進
・12月14～15日「農水産協力分科委員会」開催(開城)
6. 保健医療と環境保護協力の推進
・合意した保健医療協力のための、実態調査の実施、脱脂綿工場の建設を優先的に推進
・環境保護協力は、羊毛場造成、山林緑化、病虫害防除などを2008年から推進
・12月20～21日「保健医療・環境保護分科委員会」開催(開城)
7. 投資環境造成と制度的装備作成
・「経協制度分科委員会」構成と2008年4月初めに第1回会議開催(開城)
－投資環境造成と制度的保障問題などを協議
8. 輸出と投資拡大のための多様な協力案の協議
9. 南北経協共同委員会第2回会議を2008年上半期中に平壤で開催
(出所) 「南北経済協力共同委員会第1回会議 結果解説資料」 南北首脳宣言履行総合企画団 2007. 12. 6

(5) 西海平和協力特別地帯推進委員会 (2007年12月28～29日)

2007年12月28日から29日まで西海平和協力特別地帯推進委員会第1回会議を開催した。しかし、「共同漁労水域の設定」、「海州経済特区の整備」、「海州港の活用」、「漢江河口の共同利用」、「海州直航路の開設」の5項目についての具体的な合意はできなかった。主な内容は、△南北は、海州経済特区建設を開城工業地区との連携を通して発展させていく、△南北は海州港を民族共同の利益となるよう共同で開発し活用する、△南北は南北将官級軍事会談で共同漁労区域と平和水域が設定される次第共同漁労を実施するとし、2008年上半期内に「共同漁労協力分科委員会」を開催して問題を協議・解決することにし、△南北は西海平和協力特別地帯推進委員会第2回会議を2008年前半に開催する、などである。また、「海州経済特区協力分科委員会」、「海州港開発協力分科委員会」、「漢江河口協力分科委員会」、「共同漁労協力分科委員会」の具体的な開催日程と場所は文書交換の方法で協議・確定することにした。

(6) 李明博大統領の対北政策

李明博大統領は2007年12月20日に大統領当選後の初記者会見で、「北の核放棄があって初めて本格的な南北経済交流が可能である。北朝鮮が核を放棄することが北朝鮮も発展する道」であり、「北朝鮮が本格的な核廃棄の段階に入るならば、“非核・開放・3000構想”の実現に向けた準備を開始する」とのべた。李明博大統領の対北政策のスローガンである“非核・開放・3000”は、北朝鮮が非核化の決断をするなら、韓国は、△300万ドル以上の輸出企業を100社育成、△北朝鮮の10の主要都市に技術教育センター設立と産業人力30万人を養成、△400億ドル相当の国際協力基金の設置、△ソウル-新義州間の高速道路建設などを通じて、北朝鮮1人当たり国民所得を10年以内に3000ドルに高める構想である。

新政権発足の準備組織である政権引継ぎ委員会は2008年1月4日に、“北朝鮮が核を完全に放棄するなら北朝鮮経済の発展を支援するために400億ドル規模の国際協力基金を設立することを決めた”ことを明らかにした。同委員会は同日、外交通商部から業務報告を受けた際、「次期政権における対北政策の中核路線である“非核・開放・3000”構想を裏付けるため、今年から基金設立を推進することで一致した」と述べた⁽²⁹⁾。また、政権引継ぎ委員会は1月16日に、現行の18部4処18庁10委員会の中央行政組織(省庁など)を13部2処17庁5委員会に縮小・調整する政府再編案を決めこれを発表した。当初案では、南北問題を一手に引き受けてきた統一部が4省に分割され廃止される方針であった。しかし、統一部や大統合民主新党⁽³⁰⁾などの反対意見が強く、最終的に政府組織改編は15部2処で合意され、統一部は存続することとなった。

李大統領は2月25日の大統領就任あいさつで、“南北関係がより生産的に発展するためには、理念ではなく実用の物差しで解決していく”と表明し、他の政策と同様に実用原則を適用した。また、“非核開放3000原則で明らかにしたとおり、北朝鮮が核を放棄し、解放の道を選ぶなら、南北協力で新しい地平が開かれるだろう”と述べ、南北関係の発展は北朝鮮核問題の解決を前提とするという従来立場を再確認した。

[注]—————

- (1) ①朝鮮半島の平和を破壊するどのような武力挑発も決して許さない、②北朝鮮を崩壊させたり、吸収する考えは無く、③南北間の和解と協力を可能な分野から積極的に推進していく、というものである(統一部 [1999])。
- (2) 南北経協活性化措置の首脳内容は、①企業の北朝鮮訪問承認の原則化、②南北交易に関して包括承認品目の拡大、生産設備の搬出制限拡大、③協力事業の投資規模の制限廃止、投資制限業種のネガティブリスト化、協力事業者と協力事業の同時承認、などである(統一部 [1999])。
- (3) 太陽政策(包容政策)は、北朝鮮に対して共存と共栄の構造を創出するために、金大中政権が選択した対北朝鮮接近戦略である(朝鮮日報ホームページ)。
- (4) まず、北朝鮮の核問題を始めとして、朝鮮半島での安保問題を平和的に解決し、中長期的に恒久的な

平和体制を構築する。また、南北経済共同体を建設すると同時に、東北アジアの平和繁栄のための協力体制を創出するというものである。このための原則として、①対話を通じた問題解決、②相互信頼の優先と互恵主義、③南北当事者の原則に基づく国際協力、④国民参加、を提示している（統一部[2004]）。

- (5) 計画によると、政府は5年間の南北関係発展目標を「朝鮮半島平和定着と南北間和解協力の制度化」と定め、対北政策の3大原則、6大推進方向、7大戦略目標と推進課題を提示した。3大原則は、①対話を通じた平和的解決、②相互信頼と互恵、③南北当事者原則に基づいた国際協力。6大推進方向は①朝鮮半島の非核化実現、②平和と協力の調和・並行、③民間の自立性の尊重、④南北関係の実質的進展の推進、⑤北朝鮮の国際社会への参加条件の整備、⑥国内外の支持基盤の強化。7大戦略目標と推進課題は、①朝鮮半島非核化の実現、②朝鮮半島平和体制の構築、③南北経済共同体の初期段階進入、④民族同質性回復の努力、⑤人道的問題の実質的解決、⑥南北関係の法的・制度的基盤の構築、⑦対北政策の対内外推進基盤強化、と定めた。
- (6) 3大経済協力事業は、「開城工業団地」、「金剛山観光事業」、「京義線及び東海線の鉄道・道路連結」、の3つをいう。
- (7) 事業承認を受けた日は1995年5月17日。
- (8) 詳しくはNK朝鮮ホームページ参照。<http://nk.chosun.com/Main/Main.html>
- (9) 連合ニュースWeb版、2007年10月16日。<http://japanese.yonhapnews.co.kr/>
- (10) 連合ニュースWeb版、2007年8月3日。
- (11) 連合ニュースWeb版、2007年9月14日。
- (12) Dynamic Korea Web版、2007年12月15日。<http://korea.or.jp/>
- (13) 南北分断後、出身地が北朝鮮になってしまった人々のことをいう。
- (14) 詳しくは統一部ホームページ参照。<http://www.unikorea.go.kr>
- (15) 詳しくは非武装地帯ホームページ参照。<http://www.dmz.ne.kr/JAP/index.htm>
- (16) 詳しくは統一部ホームページ参照。
- (17) 連合ニュースWeb版、2007年9月23日。
- (18) 2004年7月8日におこった金日成主席死亡10周年に参加する韓国追悼代表団の訪朝阻止問題。
- (19) 詳しくは統一部ホームページ参照。
- (20) 詳しくは非武装地帯ホームページ参照。
- (21) 朝鮮日報Web版、2007年5月17日。<http://www.chosunonline.com/>
- (22) 朝鮮日報Web版、2007年10月6日。
- (23) 詳しくは統一部ホームページ参照。
- (24) 朝鮮日報Web版、2007年10月5日。
- (25) 東亜日報Web版、2007年10月6日。<http://japan.donga.com/>
- (26) 朝鮮日報Web版、2007年10月6日。
- (27) 北方限界線（NLL：Northern Limit Line）は海上に定められた南北の境界線である。陸地には軍事境界線（MDL）があり、東海と西海にはNLLがある。1953年の休戦協定締結直後に国連軍司令官が設定

した。東海は軍事境界線の終端から東に 200 マイル(約 320 キロ)、西海は漢江河口から白翎島など五つの島に沿って設定されている(非武装地帯ホームページ)。

(28) 朝鮮日報 Web 版、2007 年 12 月 15 日。

(29) 朝鮮日報 Web 版、2008 年 1 月 5 日。

(30) 2007 年 2 月 17 日に大統合民主新党と民主党が合併し統合民主党になった。

[参考文献]

<韓国語文献>

- 고일동 [コ・イルドン] [2007] 「최근 남북간 경협사업의 협의과정과 보완관계」 [最近の南北間經濟協力事業の協議過程と補完關係] (『KDI 북한경제리뷰』 11/12 月)。
- 양운철 [ヤン・ウンチョル] [2007] 「2007 남북 정상회담 평가:경제적 합의를 중심으로」 [2007 南北首腦會談 の 評価:經濟的合意 を 中心 に] (『정세와 정책』 [政情 と 政策] (138)2007 特集号)。
- 이석기 [イ・ソッキ] [2006] 『남북경협 15 년의 평가와 과제』 [南北經濟協力 15 年の評価と課題] (『KIET 산업경제』 10 月)。
- 임수호 [イム・スホ] [2007] 『정상회담 이후 남북경협의 向方』 [首腦會談以降の南北 經濟の方向] 三星經濟研究所。
- 統一教育院 [2006] 『통일문제의 이해 2006』 [統一問題の理解 2006]。
- 統一部 [1999] 『1998 통일백서』 [1998 統一白書]。
- [2004] 『2004 통일백서』 [2004 統一白書]。
- [2007] 『제 1 차 남북관계 발전 기본계획』 [第 1 次南北關係發展基本計畫]。
- [2008] 『2007 년두 남북교역 동향-보도참고자료』 [2007 年度南北交易動向-報道參考資料]。
- 韓國輸出入銀行 [2005] 『개성공단 투자환경』 [開城工團投資環境]。
- 홍순직 [ホン・スンジク] [2007a] 「남북 경협 활성화를 위한 당면 과제」 [南北經濟協力活性化のための 当面課題] (『統一經濟』 10 月)。
- [2007b] 「최근 남북 경협 환경 변화와 2008 년 전망」 [最近의南北經濟協力環境의 變化와 2008 年の展望] (『統一經濟』 12 月)。

<日本語文献>

- 柳吉在 [2005] 「南北經濟協力:研究者たちの評価」 (中川雅彦編『金正日の經濟改革』アジア經濟研究所)